

2019 年 9 月 24 日 D グループ 原田

阿部彩『子どもの貧困—日本の不平等を考える』岩波書店、2008 年

第 1 章 貧困家庭に育つということ

問題提起

「もし、子どもの最終学歴が、『親の所得によっては、高校や大学にかかる教育費が出せない』という事実だけに影響されているのであれば、無償教育を徹底させることによって、貧困の子どもの不利を解消することができる。しかし、子どもの学力が、家庭環境に影響されているのであれば、無償教育だけでは、貧困の子どもの不利は解消されない」(P29, L1-5)とあります。

現在の日本の財政では、高校や大学の無償教育化と貧困家庭に対する生活保護などの社会保障体制を同時に行うことは難しい状況にあります。仮に上記の2つの政策のどちらか一つが実行可能であるとしたならば、どちらを実行した方がより子どもの貧困を抑えられると思いますか？

A グループ

無償教育優先

用途が明確であり、親の考えに関わらず子供に直接還元される無償教育を優先すべきである。

B グループ

無償教育優先

生活保護政策をとると親が子供のためではなく私欲のために使ってしまう可能性があるから。また無償教育にすると親の所得に左右されず大学に通い易くなり貧困の連鎖が途切れると思うから。

C グループ

生活保護などによる家庭状況の改善を優先

無償教育だと勉強に意欲的であれば効果があると考えられるが意欲的でなかったら効果は少ないと思うので生活保護などの方が貧困者層の底上げに繋がると思うから。

D グループ

無償教育優先

本書 31 頁の「良い親論」のなかの「モデル論」を参考にすると、無償教育により国民の多くが高校以上の学歴になることで、その親から生まれる子どもの学歴が上がり将来多くの収入が得られる可能性が高いと思うから。生活保護を受けている時点で親の収入は低いので、子どもが高等教育を受ける確率が低くなると思う。そのため生活保護は子どもの貧困を抑える近道にはならないと思う。